

平成 24 年度第 1 四半期決算について

平成 24 年 8 月 1 日
東京電力株式会社

平成 24 年度第 1 四半期の売上高は、前年同期比 15.6%増の 1 兆 3,097 億円（単独では同 16.4%増の 1 兆 2,545 億円）、経常損益は 1,242 億円の損失（単独では 1,341 億円の損失）となりました。

販売電力量は、昨年の東日本大震災の影響からの反動増などにより、前年同期比 3.7%増の 624 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年同期比 1.3%増の 208 億 kWh、電力は同 0.8%増の 24 億 kWh、特定規模需要は同 5.2%増の 393 億 kWh となりました。

収入面では、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が上昇したことや、販売電力量が増加したことなどから、電気料収入は前年同期比 16.6%増の 1 兆 1,737 億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比 15.6%増の 1 兆 3,097 億円（単独では同 16.4%増の 1 兆 2,545 億円）、経常収益は前年同期比 15.2%増の 1 兆 3,347 億円（単独では同 16.1%増の 1 兆 2,807 億円）となりました。

一方、支出面では、電気事業において、原子力発電の全機停止により火力燃料の消費量が増加したことに加え、燃料価格の上昇などにより、燃料費が増加したことなどから、経常費用は前年同期比 19.4%増の 1 兆 4,590 億円（単独では同 20.5%増の 1 兆 4,149 億円）となりました。

また、原子力損害について合理的見積りが可能な賠償の見積額 1,610 億円を原子力損害賠償費に計上した影響などから、四半期純損益は、2,883 億円の損失（単独では 2,855 億円の損失）となりました。

以 上

決算概要

連結決算

(単位：億円)

	24年度 第1四半期 〔平成24年4月1日 - 平成24年6月30日〕	23年度 第1四半期 〔平成23年4月1日 - 平成23年6月30日〕	比較	
	A	B	A - B	A / B (%)
売上高	13,097	11,331	1,766	115.6
経常収益	13,347	11,590	1,756	115.2
経常費用	14,590	12,218	2,371	119.4
経常損益	1,242	627	615	-
特別利益	62	-	62	-
特別損失	1,610	5,032	3,422	32.0
四半期純損益	2,883	5,717	2,833	-

(注) 24年度第1四半期 : 連結子会社数 67社 持分法適用関連会社数 15社
 23年度第1四半期 : 連結子会社数 167社 持分法適用関連会社数 71社
 23年度 : 連結子会社数 71社 持分法適用関連会社数 15社

単独決算

(単位：億円)

	24年度 第1四半期 A	23年度 第1四半期 B	比較	
	A	B	A - B	A / B (%)
売上高	12,545	10,779	1,766	116.4
経常収益	12,807	11,029	1,778	116.1
経常費用	14,149	11,746	2,402	120.5
経常損益	1,341	717	623	-
特別利益	118	-	118	-
特別損失	1,610	5,030	3,420	32.0
四半期純損益	2,855	5,738	2,883	-

販売電力量

(単位：億kWh)

	24年度 第1四半期 A	23年度 第1四半期 B	比較	
	A	B	A - B	A / B (%)
電灯	208	205	3	101.3
電力	24	23	0	100.8
特定規模需要 (再掲)大口電力	393 (190)	373 (187)	19 (3)	105.2 (101.5)
合計	624	602	22	103.7

配当状況

	1株当たりの年間配当金(円)			配当金総額百万円 (年間)	配当性向(連結) (%)
	中間	期末			
25年3月期予想	0.00	0.00	0.00	-	-
24年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-

収支比較表（当社単独）

項 目		24年度第1四半期	23年度第1四半期	比 較	
		〔平成24年4月1日～ 平成24年6月30日〕 (A) (億円)	〔平成23年4月1日～ 平成23年6月30日〕 (B) (億円)	(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(12,545)	(10,779)	(1,766)	(116.4)
	電 灯 料	4,799	4,305	493	111.5
	電 力 料	6,938	5,757	1,180	120.5
	小 計	11,737	10,062	1,674	116.6
	そ の 他	1,070	966	104	110.8
	計	12,807	11,029	1,778	116.1
経 常 費 用	人 件 費	960	998	37	96.3
	燃 料 費	6,246	4,047	2,199	154.3
	修 繕 費	806	621	185	129.8
	減 価 償 却 費	1,465	1,575	109	93.0
	購 入 電 力 料	1,862	1,771	90	105.1
	支 払 利 息	301	326	25	92.3
	租 税 公 課	832	864	31	96.3
	原子力バックエンド費用	129	266	136	48.7
そ の 他	1,543	1,276	267	121.0	
	計	14,149	11,746	2,402	120.5
経 常 損 益		1,341	717	623	-
湯 水 準 備 金		22	11	34	-
原子力発電工事償却準備金		0	2	1	37.4
特 別 利 益		118	-	118	-
特 別 損 失		1,610	5,030	3,420	32.0
税引前四半期純損益		2,855	5,738	2,883	-
法 人 税 等		0	0	0	-
四 半 期 純 損 益		2,855	5,738	2,883	-

(注)億円未満を切り捨てて表示しております。

通期の見通し

売上高は、このたび認可をいただいた料金改定の影響や、販売電力量の増加（前年度比 1.5%増の 2,723 億 kWh）が見込まれることから、連結で 5 兆 9,750 億円程度（前年度比 11.7%増）、単独で 5 兆 7,950 億円程度（前年度比 13.5%増）となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、原子力発電の減少などに伴う燃料費の増加が見込まれます。

これらにより、経常損益は、損失として、連結で 4,250 億円程度、単独で 4,450 億円程度になるものと見込んでおります。

また、退職年金制度の見直しや資産売却益、原子力損害賠償支援機構資金交付金として特別利益 4,500 億円の計上を見込むとともに、原子力損害賠償費 1,600 億円を特別損失として計上することを見込んでおります。

これらにより、当期純損益は、損失として、連結で 1,600 億円程度、単独で 1,550 億円程度になるものと見込んでおります。

<連結>	24年度 (今回見通し)	24年度 (前回見通し)	23年度実績
売上高	5兆9,750億円程度	6兆 250億円程度	5兆3,494億円
経常損益	4,250億円程度	3,550億円程度	4,004億円
当期純損益	1,600億円程度	1,000億円程度	7,816億円

<単独>	24年度 (今回見通し)	24年度 (前回見通し)	23年度実績
売上高	5兆7,950億円程度	5兆8,450億円程度	5兆1,077億円
経常損益	4,450億円程度	3,750億円程度	4,083億円
当期純損益	1,550億円程度	1,050億円程度	7,584億円

< 参考 1 >

収支諸元表（単独）

	24年度 (今回見通し)	24年度 (前回見通し)	24年度第1四半期 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,723億kWh (1.5%増)	2,723億kWh (1.5%増)	624億kWh (3.7%増)
原油価格(全日本CIF)	110 ^{ドル} /バレル程度	110 ^{ドル} /バレル程度	122.59 ^{ドル} /バレル
為替レート(インターバンク)	80円/ ^{ドル} 程度	80円/ ^{ドル} 程度	80.19円/ ^{ドル}
原子力設備利用率	-	-	-
出水率	100%程度	100%程度	103.6%
影響額 <燃料費> ・CIF価格 1 ^{ドル} /バレル ・為替レート 1円/ ^{ドル} ・原子力設備利用率 1% <支払利息> ・金利 1%(長・短)	約220億円 約330億円 - 約260億円	約220億円 約320億円 - 約260億円	

< 参考 2 >

特別利益の内訳（単独）

内 訳	金額
有価証券売却益	118億円
合 計	118億円

特別損失の内訳（単独）

内 訳	金額
原子力損害賠償費	1,610億円
合 計	1,610億円

以 上